

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○大学院大学の周辺環境の整備			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備	実施計画 記載頁	206	
対応する 主な課題	○大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	バス利用 環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善				→	県
	OIST周辺 の光ファイ バー整備	光ファイバー利用促進					県 事業者
	医療機関 による英語 問診票の 設置	医療機関による英語問診票等の活用促進					県 市町村 民間
	行政手続マ ニュアル整 備	行政サービスの向上支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業	9,714	2,835	交通拠点整備、情報通信基盤整備など、知的・産業クラスター形成に向けた環境を整備した。	一括交付金 (ソフト)
大学院大学支援事業	11,140	9,533	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、地元恩納村、沖縄科学技術大学院大、沖縄県が整備のあり方について検討を行った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
バス利用環境の整備	—	バス停 1カ所整備、利用開始
OIST周辺の光ファイバー整備	—	光ファイバー整備、サービス開始
医療機関による英語問診票の設置	—	活用促進を図った
行政手続マニュアル整備	—	251文書
推進状況	平成25年度取組の効果	
順調	新たなバス停の整備、光ファイバー網の整備により、交通機関の利便性、情報通信環境の向上を行った。また、各種英訳併記文書の活用促進を図り、外国人研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学支援事業	16,167	沖縄科学技術大学院大学と高等教育機関との連携を図り、県内教育機関の学力向上に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>光ファイバー網の整備により快適な情報通信環境の提供等を開始した。 また、大学院大学や周辺市村等との連絡調整の場を設け、要望のあった英語対応可能な病院における英文による施設案内の整備や指さし問診票の作成・配布等を行い、生活環境の改善を図るとともに、当面の取り組み方針を協議した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	増加	33人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	増加	31人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標の達成に向けて、事業進捗中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①バス停については、各種手続きを完了したが、2度の入札不調により工期が不足したことから、上屋とバスベイの整備を見送り、ポールのための整備となった。

②大学院大学開学後、研究者の子供の誕生に伴う必要な手続きを示した外国人向け説明資料、周辺主要道における外国語案内表示の充実等、新たな生活環境整備のニーズが出ている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)－①について

・研究者の交通環境の改善のため、引き続き公共交通機関の充実等を推進する必要がある。

(1)－②について

・全学年がそろそろ完成年度(平成28年度)に向けて、新たに生じるニーズに対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について

・英語圏の研究者や来訪者に対する周辺主要道における案内表示の充実など、交通環境の改善に努める。

3－(1)－②について

・定期的に地域のニーズの把握を行うために大学院大学及び周辺市町村等と調整し、英文の行政手続きマニュアルの充実など必要な生活環境基盤整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり			
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備				
(施策の小項目)	○大学院大学の周辺環境の整備				
主な取組	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議	実施計画 記載頁	207		
対応する 主な課題	○大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学が世界最高水準に達することを目的とし、県民機運の醸成や関係機関への要請など、目的を達成させるための活動を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	会議開催	大学院大学の広報啓発するための活動支援					県 関係団体
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	3,000	1,957	組織名称を「沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議」から「沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議」へ変更した(8月)。大学院大学の整備拡充を求める要請活動を国(内閣総理大臣)に対して行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
大学院大学の広報啓発するための活動支援			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	世界最高水準の大学院大学実現に向け、施設拡充等を求める総決起大会を開催し、国へ要請を行った。(来場者1150人)この成果もあり平成26年度沖縄振興予算は、沖縄科学技術大学院大学関連経費として対前年度比95億円(93.1%)増の198億円が計上された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	3,000	広報啓発活動等を継続する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの寄附状況や活動実績などについてHPで公開を行った。公開の結果、平成25年度は前年度に比較して寄附金が増加したこともあり、HPでの公開は、沖縄科学技術大学院大学の取り組み等を広く県民に伝える媒体の一つとして重要であるので、今後とも継続していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者	751人 (23年)	784人 (24年)	増加	33人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者	110人 (23年)	141人 (24年)	増加	31人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	大学院大学の設立構想時点における、設置認可・開学時点での教育研究組織の規模は達成している。(約50PI(教授陣)の達成)これにとどまらず、H25の大学院大学理事会の決議にもある、「大学院大学が世界最高水準の教育機関として発展し、当初から提唱されている教員300名規模での研究体制の実現に向けた拡充」(一部抜粋、要約)を、H28に向けても時間をかけて段階的に図っていく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など) 増加

①県民会議として、大学院大学の設立意義や教育研究の取り組み状況など、県民向けの広報を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)－①について
 ・県民会議の活動費は県からの補助と、県民会議会員及び一般からの寄附金から成り立っているため、大学院大学のさらなる広報の拡充を行い、寄附金の募集を呼びかける。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について
 ・大学院大学をPRする新たなイベントを開催し、広報の拡充を図る。具体的には、理系人材の育成を目指した宿泊学習や発表会の開催支援や高校生向けの講演会の開催及び、これまで離島で多く開催してきた科学実験教室の本島での開催などを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備			
主な取組	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な知的・産業クラスターの形成を目指し、県内外の企業(研究部門)や研究機関等の入居を促進するために、沖縄ライフサイエンス研究センターの共用研究設備を整備するとともに、同センターの活用促進等に必要な調査を行った。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 事業者
	施設整備	機器導入	技術支援等			→	
	沖縄ライフサイエンス研究センターの施設・設備の管理、技術支援等					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	314,157	298,961	沖縄ライフサイエンス研究センターの研究設備整備、センター活用促進等に必要な調査を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
共有実験機器整備件数			—	36件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度から平成25年度にかけて共用研究設備を充実させることで、高度な研究開発を実施する環境が整い、沖縄ライフサイエンス研究センターの魅力が増したため、平成25年度の施設供用開始とともに事業者が入居した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営	22,235	沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理料を支出し、指定管理者における施設の適切な管理を実施。施設のサービスの維持、向上に努める他、整備された機器の活用促進を図るため、機器説明会開催やマニュアルの整備等の技術的サポートを実施。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度の機器選定に関して、ニーズ調査結果や入居企業へのヒアリングを踏まえて整備を行い、当施設の魅力を強化するとともに、指定管理者においてパンフレットを作成して企業への折衝に当たり、機動的に取り組んでいる。そのため、開所当初(H25.5)16%の入居率が、年度末には45.2%まで上昇した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

施設には5社が入居しており、沖縄天然資源由来の新薬成分等の探索・抽出等の研究やゲノム解析技術を活かした研究開発等が行われている。
施設の維持管理については、施設や機器利用手続き関係の整備や設備の補強等に係る課題に対して、指定管理者と密に連携して対応し、企業誘致に繋がる施設の魅力向上に努めている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①本県において、創薬等の医療・健康分野における高度な研究開発拠点を作るためには、当施設の高度な機器を活用できる主体の養成や県外企業等へのPRが不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)－①について

・入居者、入居希望者のニーズを捉え、施設の利便性向上やPRに努めるとともに、知的・産業クラスター形成のためのツールとなる、当施設の効果的な活用を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について

・施設の利便性向上や入居率向上を図るため、指定管理者と緊密な連携を取り、修繕・補強箇所への実際的な対応と一緒に検討するなど、施設管理運営の改良に努めるとともに、入居見込企業への折衝において施設の利点や企業にマッチした県施策を案内する等、企業誘致に繋がる効果的なPRについて、能動的な取り組みを行っていく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備			
主な取組	企業、研究機関の誘致に向けた取組	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベーション施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な知的・産業クラスターの形成を目指し、県内外の企業(研究部門)や研究機関等の入居を促進するために、沖縄ライフサイエンス研究センターの共用研究設備を整備するとともに、同センターの活用促進等に必要な調査を行った。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	研究機関誘致に向けたインセンティブ検討		国内外の研究開発型企業やサテライトオフィス等の誘致活動			→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	314,157	298,961	沖縄ライフサイエンス研究センターの研究設備整備及び平成25年度整備機器に係る調査等、センターの活用促進等に必要な調査。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
沖縄ライフサイエンス研究センターの整備			—	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	調査事業により沖縄ライフサイエンス研究センターの共用機器選定が行われた。また、当センターが整備されたことにより、高度な研究開発を実施する環境が整い、沖縄ライフサイエンス研究センターの魅力が増したため、平成25年度の施設供用開始とともに事業者が入居した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営	22,235	施設の入居率向上に向けた、研究開発型企業等の誘致活動	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

本県のバイオ産業に関するハード・ソフト両面の分析を行い、得られた課題やニーズを基に、ヒアリング回答企業への折衝等、入居率向上に向けた誘致の取り組みを当施設の指定管理者とともに行うことで、開所当初(H25.5)16%の入居率が、年度末には45.2%まで上昇した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	施設には5社が入居しており、沖縄天然資源由来の新薬成分等の探索・抽出等の研究やゲノム解析技術を活かした研究開発等が行われている。 企業の誘致に当たっては、指定管理者と連携して、県外の医療系展示会での案内や視察企業への対応、企業訪問等を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①本県においては、知的・産業クラスター形成に向けた、国際的な取り組みや産学官による共同研究等の拠点構築は発展途上にあり、当施設及び周辺の研究施設等を活用した、施設の入居者を含む民間企業や学術機関等との連携構築が求められる。
②調査事業の中で、機器利用促進のための予約システムの構築等が提起された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)－①について
・拠点構築に向けた動きとして、当施設及び他部所管の周辺研究施設との連携を図り、民間企業や学術機関等の連携を深め、キーとなる研究者や企業、大学等を核とした、共同研究の場を増やしていく必要がある。
(1)－②について
・機器の外部利用促進は、施設のPRIにも繋がるものと考えられる。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について
・当施設を中心としたアプローチとしては、入居者と周辺の企業・研究機関とのマッチングを促進するため、施設内機器の外部利用の検討・推進や機器説明会の呼びかけ等、機動的な対応を行っていく。
3－(1)－②について
・機器の外部利用については、入居企業の使用状況を勘案しながら、進めていく必要がある。

様式1(主な取組)

課長名 科学技術振興課 担当班 集積支援班 担当者名 篠田 内線IP 2458

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
(施策の小項目)	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁 207
対応する 主な課題	○沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークの構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスターの形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 支援件数				→	→	県 研究機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	170,462	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			1件	2件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発及び沖縄県産高機能米開発において、本事業を直接担当していない国内外の研究機関との共同研究・連携を図りながら研究を推進した。その結果、国内23機関、国外17機関との連携をスタートするなど、ネットワーク構築に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	263,342	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該年度に実施した研究取組の内容や達成度等について、評価委員会において評価を行い、課題等については改善を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	増加	33人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	増加	31人	—
自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	29件 (24年)	増加	13件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

成果指標の値は順調に推移しており、更なる増加に向けて事業進捗中。

3 取組の検証(Check)

増加

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

増加

・現在、国際共同研究をとおり、海外研究機関との連携が順調に図られてきているが、研究ネットワークの構築に向けては、研究機関同士の更なる連携強化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・管理法人との調整を密に行いつつ、各研究テーマ間の連携を図る。また、取組内容等に対し意見を求めるため評価委員会を開催し、評価結果を踏まえつつ着実に事業を実施していく。する。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き国際共同研究を実施し、研究機関等の連携を強化するとともに、国際シンポジウムなど情報共有の場を設けることで、研究ネットワークの構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
主な取組	研究交流・情報発信拠点形成事業	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 高等教育 機関
	20回 シンポジウ ム等開催				→	→	
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を1年を通じて19回開催し、1,000名を超える県民、研究者が参加した。	—
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム等開催			20回	19回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	関係研究機関による研究成果発信、セミナー、シンポジウム等の開催により、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	前年度に引き続き、ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信を強化する。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度はシンポジウム等開催実績19回のうち、県民向けに7回実施し、専門性が高い研究内容についても県民向けの普及啓発ができるようになってきた。
県民向けに実施する回数を増やすことで科学技術が拓く沖縄の未来像の共有が図られる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果や取り組み等を国内外に向けてシンポジウム等を開催し、情報発信の拠点の形成に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・関係研究機関の研究成果等の情報発信はこれまで最新の研究内容も含まれ専門性が高く、研究者を対象とするものが多い。
- ・今後も継続した情報発信に対する行政支援が望まれている。
- ・各事業の開始時期、実施期間及び事業内容、又は、研究受託者の方針に応じてセミナーやシンポジウム等の対象、内容及び開催数等が年ごとに変わることがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

- ・研究内容によっては、成果等に対する県民の関心も高く、県民を対象とした関係研究機関の成果等の情報発信が必要である。
- ・シンポジウム等の開催案内について、県民への周知強化のためには、関係機関との綿密な調整を含めた県の積極的な関与が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行うとともに、県民を対象とした情報発信を本島のみならず離島地域まで拡大する。
- ・県の関係機関と連携するとともに、県のホームページや広報誌等を用いた周知方法も検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○科学者と地域社会との交流促進			
主な取組	科学技術週間等の開催	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内で進められている研究開発や科学技術に対する県民の理解と関心を深めることを目的とし、パネル展示などにより情報提供を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県立試験研究機関の一般公開、研究成果のパネル展示、研究者の講演会等を実施					→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄県庁県民ホールで科学技術週間(4月15日～4月19日)中における科学技術に関するポスター掲示及びパネル展示、関連資料の配布等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究成果のパネル展示(県庁1階県民ホール)			—	1
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	広く一般国民の関心と理解を深め、科学技術の振興を図るという文部科学省の趣旨の一端として、県立試験研究機関の研究開発及び成果や、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の情報を紹介し、県民の科学技術に対する興味関心を引き起こすきっかけに繋がる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	科学技術週間中(4月14日～4月18日)における科学技術に関するポスター掲示及びパネル展示。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内の5つの県立試験研究機関と大学院大学と連携して、パネル展示等を実施し、県民に対し科学技術情報を発信した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

沖縄科学技術大学院大学等の紹介や県立研究機関等の協力による研究内容に関する情報提供により、各研究機関の研究成果を発信しており、県民の興味関心を引き起こすきっかけとなっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①研究開発及び成果は専門的で難しい内容も多いことから、関係機関と連携し、より県民の興味関心を喚起するため県民にとってわかりやすい内容となるよう検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)－①について

・今後も情報の発信と交流の拠点となるよう進め、県民の興味関心を引き付けるため周知や情報収集、関連機関と調整を行い効果的な取り組みについて内容の見直しや充実を図る。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について

・内容見直しや充実のため、アンケート調査等による県民ニーズの把握を行い、同ニーズに対応するような情報発信となるよう関係機関等の協力を得ながら連携して取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○科学者と地域社会との交流促進			
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学を県民へ広く広報し、大学院大学の取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設見学:通年、出前講座:各実施主体年2回程度 研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座					→	県 高等教育 機関
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄科学技術大学院大学により、通年を通じたキャンパスツアーや、3月に開催されたオープンキャンパス等を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄科学技術大学院大学は通年を通しキャンパスツアーによる来客を受け入れ、施設や研究の紹介等を行っている。高校生招聘プログラムも同時に開催し、これまで8千人余の高校生が大学院大学を訪問し、研究施設や実験の様子などを視察することで、理数系学生の学習意欲促進に繋げている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	高校生招聘プログラムをより充実させた、離島地域への訪問講演会を開催。県は県民会議事務局として支援している。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

未開催地域(久米島)での科学実験教室の開催や、OISTオープンキャンパスの開催支援(シャトルバス運行や新聞広告の掲載)を行った。
オープンキャンパスの来場者は約5000名、うちシャトルバス利用者約260名。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	29件 (24年)	増加	13件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
OISTオープンキャンパス来場者数	3,000人 (24年)	4,000人 (25年)	5,000人 (26年)	↗	—
状況説明	年度計画達成に向け、大学院大学や離島高校など関係機関との調整を進めている。 OISTオープンキャンパスの来場者数も増加傾向で推移しているため、H28目標値もH26より増加した値で見込む。達成に向け、集客効果のある広報活動に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国家プロジェクトとして進められる大学院大学(OIST)を応援する、県内産業界(113団体)で組織される沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議は平成25年8月に「沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議」へ名称を変更した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

・組織名称は変更されたが活動内容や組織規模の変更はない。今後もOISTに関する広報啓発活動や要請活動を進め、またその活動費となる寄附金集めに努める。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開催している科学実験教室に加え、理系進路を希望する理系女子育成プログラムなど新たな広報活動についてもOISTと協力しながら進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の促進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁	208	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークの構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスター形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1テーマ 支援件数				→	→	県 研究機関 等
	大学院大学等が参画した国際共同研究への支援						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	170,462	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			1件	2件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発及び沖縄県産高機能米開発において、本事業を直接担当していない国内外の研究機関との共同研究・連携を図りながら研究を推進した。その結果、国内23機関、国外17機関との連携をスタートするなど、ネットワーク構築に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	263,342	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該年度に実施した研究取組の内容や達成度等について、評価委員会において評価を行い、課題等については改善を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	—	—	—	—
状況説明	計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在、国際共同研究をとおり、海外研究機関との連携が順調に図られてきているが、研究ネットワークの構築に向けては、研究機関同士の更なる連携強化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

・管理法人との調整を密に行いつつ、各研究テーマ間の連携を図る。また、取組内容等に対し意見を求めるため評価委員会を開催し、評価結果を踏まえつつ着実に事業を実施していく。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き国際共同研究を実施し、研究機関等の連携を強化するとともに、国際シンポジウムなど情報共有の場を設けることで、研究ネットワークの構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の促進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	実施計画 記載頁	208	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企業への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を管理運営するとともに、県内外研究機関の連携による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3テーマ 支援件数		→			→	県 事業者 研究機関等
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシンポジウム開催						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	469,691	464,973	研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、3テーマの共同研究を実施した。また、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取り組みや研究内容の情報発信を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3テーマ	3テーマ
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	オープンリサーチセンターを研究拠点とした共同研究(3テーマ)の実施や、シンポジウムやセミナー等で情報発信することにより、共同研究機関数51機関、連携機関数70機関となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図れた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	268,949	研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、1テーマの共同研究を実施する。また、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取り組みや研究内容の情報発信を行う。なお、平25年度で2テーマが終了したが、これまでの基礎研究成果を活かした応用研究を、ライフサイエンスネットワーク形成事業で3テーマ実施する予定である。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

共同研究の実施や、シンポジウムやセミナー等で情報発信することにより、共同研究機関数51機関、連携機関数70機関となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図れ、計画どおりに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件(24年)	—	—	—	—
状況説明	共同研究の実施や、シンポジウムやセミナー等で情報発信することにより、共同研究機関数51機関、連携機関数70機関となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図れた。このうち県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数は48機関となっており、事業の年度目標である30機関を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①オープンリサーチセンターに整備した次世代シーケンサーによるゲノム解析技術を、感染症研究や農産物研究などの事業に活用することにより、事業間や機関間の連携が広がっている。
- ②共同研究の実施により、多剤耐性緑膿菌に有効な成分やEPA・DHAなど有用成分を生産する微細藻類が見つかり、研究成果については、企業の事業化やビジネスモデルの成功例となることが期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

- (1)－①、②について
 - ・共同研究施設を活用した研究者の交流や共同研究実施による研究ネットワークの構築が順調に進んでおり、大学や研究機関・企業等の研究ネットワークの充実・強化を図るため、計画どおり実施していく。

4 取組の改善案(Action)

- 3－(1)－①、②について
 - ・引き続き研究マネジメントや共同研究を実施し、研究ネットワークの充実・強化及び企業と研究機関等との交流強化を図る。また、委託先である公益財団法人沖縄科学技術振興センターや、県大学、ベンチャー企業などの共同研究参加機関と連携して、BioJapanなどのバイオ関連イベントでセミナーを開催するなど情報発信や成果の普及・活用を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の促進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	実施計画 記載頁	209	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討等の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 共同研究支援				→		県 事業者 研究機関等
	共同研究による地域資源を活用した新エネルギー基盤技術等の開発の促進					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	702,200	645,211	前年度に引き続き、ヤトロファやソルガムを活用したバイオマスエネルギーの研究及び蓄電池二次利用や太陽光分散型蓄電システム、EV船といった分散型エネルギーシステムの研究計5件に対して補助金を交付した。また、各共同研究を効果的・効率的に推進するためのコーディネート業務を委託により実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
共同研究支援			4件	5件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	支援する5件の共同研究に対し補助金を交付し、亜熱帯・島しょ地域資源を活かした基盤技術や亜熱帯・島しょ地域に適した分散型エネルギーシステムの創成に向けた共同研究が進んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	701,842	前年度に引き続き、バイオマスエネルギーや分散型エネルギーシステムの研究等、5件の共同研究補助事業を推進するとともに、コーディネート業務を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>研究開発評価検討委員会を年度内に3回開催するとともに、プログラムオフィサーを配置することで、各研究テーマにおいて適切な指導・助言を行い、研究開発の進捗管理の強化や産学連携による共同研究の推進を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件(24年)	—	—	—	—
状況説明	平成24年度から継続した共同研究に対して、引き続き支援を行っており、当事業の実施により、共同研究の促進とともに、企業と研究機関との交流の強化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①支援する共同研究(補助事業)については、当初事業計画を3年として公募採択しており、平成26年度は事業開始から3年目となることから、4年目以降の研究計画について確認する必要がある。</p> <p>②これまで、各共同研究においては、プログラムオフィサーや評価検討委員会の指導・助言を取り入れ、事業モデル構築に向けたスケジュール等の管理が実施されたが、特に、4年目以降の研究支援の期間延長に関しては、指導・助言の反映状況等を踏まえて、評価検討委員会等で慎重に審査する必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

<p>(1)-①、②について ・評価検討委員会の審査等を踏まえ、亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー技術の開発や産学連携による共同研究の促進に向けて、事業モデル構築に向けた総括、あるいは研究期間延長の適否を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>3-(1)-①、②について ・エネルギー技術の開発促進や企業・研究機関との連携維持を図るため、研究進捗に応じた各共同研究への支援を実施するとともに、プログラムオフィサーや評価検討委員会による事業モデル構築に向けた指導・助言を踏まえて、事業の総括あるいは延長を決定する研究テーマを選定する必要がある。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出			
(施策の小項目)	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援			
主な取組	グローバルベンチャー育成支援	実施計画 記載頁	209	
対応する 主な課題	○本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	知的・産業クラスターの形成を図ることを目的に、ベンチャー企業の創出を図るため、大学等ベンチャーシーズの起業化に向けた調査研究支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 高等教育 機関
	3件 支援件数	→	3件 支援件数	→	→	→	
	事業可能性調査支援	共同研究支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	170,462	大学等発ベンチャー創出に向けてベンチャー創出支援を3件行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3件	3件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度・25年度の大学等発ベンチャー起業創出の可能性調査期間が終了し、ベンチャーシーズに係わる研究開発支援やビジネスモデルの検証が実施された結果、次年度以降、取り組むべき課題(機能成分の早期解明、特許等知財取得による技術の差別化の必要性、市場調査結果の分析など)が見出された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	263,342	大学等発ベンチャー企業創出に向け、事業可能性調査段階を終了した研究テーマ3件を新たに公募し、事業化に必要な中核技術の研究開発及び事業化構想策定を支援する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度末の評価委員会において、シーズの差別化(特許等)と既存の製品との比較検証が必要であると指摘があったことから、25年度実施計画に当該内容を盛り込んだ上で、研究開発及びビジネスモデルの策定に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	活動指標の年度別計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因

①大学等発ベンチャー創出においては、「資金面」「人材面」「販路面」の強化が課題となっている。また、特に創業早期段階では資金調達の支援の重要性が高く、資金調達の可否が事業計画の変更・遅延を余儀なくさせることもある。

○外部環境

②グローバルベンチャーの起業を目指すにあたり、県内だけでなく国内外に訴求効果のある差別化された研究シーズが不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)－①について

・可能性調査の中で、複数の研究シーズを統合した事業化の可能性や関連産業との提携など検証を重ねてきた。今後、起業支援機関等の知見・ノウハウを活用しながら、持続可能なビジネスモデルを検討する。

(1)－②について

・差別化された研究シーズ及び製品開発のために、特許等の知財戦略を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①、②について

・グローバルベンチャー創出には、県内の大学等が有する研究シーズの更なる活用が必要である。しかし、大学等においては起業資金確保や事業化に関する知識・経験が不足していることから、当該事業の活用により資金面で支援するとともに、企業・研究機関との共同研究開発や起業支援機関の活用を取り入れた事業実施を推進する。併せて研究シーズにもとづく特許等知財の取得を推進し、技術の差別化を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○先端医療技術の実用化研究			
主な取組	先端医療技術の産業化に向けた臨床研究促進事業	実施計画 記載頁	210	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	これまで構築してきた医療基盤を活用し、沖縄県民にとって有用な医療技術等の研究開発・技術の蓄積を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2件 臨床研究 実施件数		→		→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						
	先端医療臨床研究ネットワークの構築、研究開発及び人材育成の推進						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医療基盤活用型クラスター形成支援事業	165,660	149,760	公募により研究テーマを選定。がん免疫細胞療法の方多施設共同臨床研究等、4件の臨床研究支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
臨床研究実施件数			2件	4件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	医療をテーマとした共同研究を4件実施し、県内外の医療機関、研究機関、企業による医療研究ネットワークの構築を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医療基盤活用型クラスター形成支援事業	221,360	4件の臨床研究支援を継続するとともに、新たな研究テーマを1件追加する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

各研究テーマの進捗状況や研究成果を把握し、研究評価を行う研究評価委員会を初年度から開催し、研究初期段階から運営改善等への意見をいただいた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年)	7件 (25年)	5件 (28年)	4件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	医療をテーマとした共同研究の実施により、県内外の医療機関、研究機関、企業による医療研究ネットワークの構築が図られている。研究実施件数(累計)は7件となり、目標値を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①研究については、計画通り進捗している。

②研究評価委員会において、各研究計画が倫理委員会の承認を得ているか、確認すべきとの意見があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)－②について

・倫理委員会は、被験者の人間としての尊厳、人権の尊重その他の倫理的・科学的観点から調査審議するため、各医療機関に設置されるものであり、本研究事業においても、被験者への十分な配慮が必要であることから、倫理委員会で承認された研究計画と整合をとりながら研究を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－②について

・臨床試験を伴うものは、倫理委員会の審査結果等を確認することで、人権の尊重その他の倫理的・科学的観点から適正性を担保する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○先端医療技術の実用化研究			
主な取組	医療拠点形成基本構想策定事業	実施計画 記載頁	210	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	西普天間住宅地区返還跡地における、医療拠点形成の核となる重粒子線治療施設の導入に向けた基本構想を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基礎調査、 検討協議	導入可能 性調査、 検討協議				→	県 医師会 等
			基本構想 策定	調査結果等を踏まえて導 入検討			
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業	90,587	82,044	平成25年度は、前年度の基礎調査で洗い出された課題毎に詳細な調査を行う6つのワーキンググループおよび検討協議会を設置し、重粒子線治療施設の県内への導入可能性について検討を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄県における重粒子線治療施設のあり方が示され、候補地および実現化の高い事業運営スキームなどが明確化された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医療拠点形成基本構想策定業務	44,000	西普天間地区における医療拠点形成の核となる重粒子線治療施設の導入に向けた基本構想を策定する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

基礎調査(平成24年度)において洗い出された課題毎にワーキンググループを設置し、調査分析の深掘りを行った。さらに全ワーキンググループの検討結果を全3回の検討協議会において審議頂いた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	施設導入に向けた、導入可能性調査(平成25年度)を行った。				

C

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

返還地区への施設導入については、地元の合意形成や土地利用計画との整合が最優先であるため、西普天間返還スケジュール等との整合性を図る必要がある。
 ②医療技術者の養成や全国からの集患を募るため、放射線医学総合研究所や県外医療機関等との連携を構築する必要がある。
 ③上記の他、整備方針や運営方針等の整理を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)-①、②、③について
 ・関係機関(県、県教育庁、宜野湾市など)と西普天間地区の利用計画や整備スケジュールなどの整合を図ることで、施設導入に向けた全体スケジュールが明確化される。

4 取組の改善案(Action)

3-(1)-①、②、③について
 ・必要に応じて地元への施設概要説明会の開催や、県民医療への貢献(共済制度等)についての調査検討も深める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○感染症関連研究の促進			
主な取組	感染症防除研究の促進	実施計画 記載頁	210	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ネット ワーク構 築	産学官連携による共同 研究の推進			→	→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	165,860	163,159	感染症やATL等を対象とした共同研究事業を実施し、医療研究ネットワークの基盤構築を推進した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
感染症を対象とした共同研究数			—	3件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	感染症をテーマとした共同研究を3件実施し、県内の研究機関等5施設と連携する等、医療研究ネットワークの構築を図った。また、国際会議を通して、研究成果等を国内外へ情報発信した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	188,440	感染症やATL等を対象とした共同研究や国際会議等による情報発信を継続し、医療研究ネットワークの基盤構築をさらに推進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研究成果等の情報発信をより強化するため、平成25年度は国際会議である日経アジア感染症会議を後援し、国内外へ共同研究成果等の情報を発信した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	感染症をテーマとした共同研究の実施により、医療機関、研究機関及び企業等による医療研究ネットワークの基盤構築が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・亜熱帯に属する沖縄は感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症分野の研究については、県内外の医療研究ネットワークの基盤構築を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

・共同研究については、研究機関より期待された成果の報告を受けており、また、評価委員会で、研究成果を国内の対策、県内診療の質の向上に役立つことが期待できる等、高い評価を得ていることから、今後も計画通り実施する。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄の地域特性を生かしてアジア地域における研究拠点となるためにも、今後も国際会議やシンポジウム等の情報発信を活用し、感染症にかかわる研究機関や企業等から構成される医療研究ネットワークの強化を図る。

・県内外の研究機関や企業等との研究交流を推進するとともに、シンポジウム等の開催により情報発信を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	①研究成果等の技術移転の推進			
(施策の小項目)	○研究開発型企业への転換促進			
主な取組	既存企業の研究開発型企业への転換促進	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術ニーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の知的・産業クラスターの形成に資することを目的に、中小企業者の研究開発意欲の向上及び研究開発型企业への転換を促進するため、中小企業者等が研究開発を実施するため導入する機械設備等の経費について補助金を交付する。 また、県内既存企業の研究開発型企业への転換を促進し、地場産業の振興を図るため、研究開発税制の活用法等を県内企業へ広く周知し、理解度を高めてもらうための広報用パンフレットの作成及び説明会等の開催を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 補助件数		▶				県 事業者
	研究機器購入補助					→	
	北・中・南部、宮古・石垣の5地域11カ所で説明会開催(計36回)						
研究開発税制の活用促進							
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	170,462	研究開発税制に係るパンフレットを作成し、説明会を中部・南部・久米島・宮古・八重山などで計5回行うとともに、研究開発型企业への転換を支援するため研究機器補助を5件実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			10件	5件
北・中・南部、宮古・石垣の5地域11カ所で説明会開催(H24～H26)			24回	29回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	研究開発型企业への転換を支援するため研究機器補助を5件実施するとともに、県による研究開発税制に係る説明会を中部・南部・久米島・宮古・八重山の5地域で行った。研究開発税制については、「専ら要件」の緩和が国から認められなかったことから、制度の周知のみに留まった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	263,342	研究開発型企業への転換を支援するため研究機器補助を5件実施予定。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

研究機器購入補助制度については、広報手法の改善等により、昨年度よりも早く(交付決定2月→12月)、5件の研究機器補助を実施することができ、企業の研究を早めにスタートすることができた。研究開発税制については、国との調整の結果、税制拡充に係る要望提出を進めることができなかったが、産業高度化・事業革新促進地域制度が拡充された際に、使い勝手のよい制度が本県で利用できるようになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究開発型企業に転換した県内企業数	0件(23年)	10社(25年)	15社(28年)	10社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
研究機器補助では、目標通り5社の研究開発型企業への転換支援を実施した。平成24年度とトータルで10社となり、平成26年度に5社に支援を実施することで、平成28年度目標値である15社を早期に達成することが見込まれる。

3 取組の検証(Check)

増加

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

増加

①研究機器購入補助及び研究開発税制に対する、県内の認知度が依然として低い。
②研究開発税制については、全国と同様、県内でほとんど活用されていない。これについては、既存税制に「専ら要件※」等があることから、中小企業にとって制度が活用しにくいことが考えられる。そのため、日本税理士会から専ら要件等の緩和が要望されたが、改正の運びとはならなかった。(※専ら要件:特に控除対象の人件費が試験研究に専ら従事する者に限られる点がネック)
③一方、平成26年度からは、租税特別措置法改正により産業高度化・事業革新促進地域制度により、研究開発機器購入に関する税制が拡充されたため、企業の研究開発に対する優遇税制については、使い勝手が増した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)－①について
・各制度について、潜在的ニーズを掘り起こすため、企業等への周知を引き続き行っていく必要がある。
(1)－②、③について
・既存の研究開発税制の周知を説明会の場でPRするとともに、産業高度化・事業革新促進地域制度の周知も合わせて行うことで、企業の研究開発へのインセンティブを高めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(1)-①、②、③について
・メーリングリストや技術情報誌による広報、他の企業説明会との合同開催等、沖縄県工業技術センター等と連携して研究機器購入補助を周知していくとともに、研究開発税制についても、平成26年度から租税特別措置法により改正されたより使い勝手のよい産業高度化・事業革新促進地域制度も併せて周知することで、研究開発に係る優遇税制の利用拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
(施策の小項目)	〇ニーズの高い研究開発の推進			
主な取組	産業振興重点研究の推進	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	〇県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結び付ける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の公設研究機関で重点的に取り組む研究課題を、研究評価会議において決定し、研究開発資源を集中的に投入して本県の産業振興に資するための研究を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17件 試験研究 課題数	18件	19件	20件	21件	→	県
	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、 連携研究の促進						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産業振興重点研究推進事業	50,989	48,023	前年度から継続している8テーマに加えて、新たに9テーマ(農業系1テーマ、畜産系2テーマ、森林系2テーマ、水産系2テーマ、工業系2テーマ)を選定し、合計17テーマの試験研究を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
試験研究課題数			18件	17件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	本県産業の振興に係る重要課題に対して、研究開発機能を強化することにより、企業生産性の向上や地域資源を活用した沖縄ブランドの確立、技術移転による新たな製品開発等に向けた取り組みが推進されるなど、本県産業の発展と市場競争力の確保が総合的に図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産業振興重点研究推進事業	48,303	前年度から継続している重点研究8テーマに加えて、新たに重点研究3テーマを選定し、合計11テーマ(農業系2テーマ、畜産系2テーマ、森林系2テーマ、水産系2テーマ、工業系3テーマ)の試験研究を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ステップアップ課題の選定方法を含めた今後の事業の進め方を検討したところ、限られた予算を効率的に執行するため、県内産業振興への効果を勘案し、26年度からは重点研究課題に予算を集中配分することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究成果の技術移転件数 (特許等許諾件数)	2件 (23年)	2件 (25年)	5件	0件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は、登録品種サトウキビ(5種)及び出願品種サトウキビ(2種)の実施許諾契約を締結した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①事業開始から5年を経過しており、研究開発の産業への効果や影響を検証する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)－①について
・研究開発の産業への効果や影響を検証するため、成果の普及や活用状況について把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について
・研究開発の産業への効果や影響を検証するため、研究実施機関である公設試験研究機関や担当部局と協力して、成果の普及や活用状況について関係団体等への聞き取りを行うなどの情報収集を行い、事業の見直しを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進	
(施策の小項目)	〇ニーズの高い研究開発の推進	
主な取組	科学技術振興総合推進事業	実施計画 記載頁 212
対応する 主な課題	〇県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結び付ける必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内産業ニーズに応じ、研究員のキャリアやスキルを向上させるため、研究機関への派遣研修、国際学会における発表などを行う。 試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4人 国際学会派遣 4人 専門家招聘					→	県
	研究員等の資質向上、研究成果の権利化推進、政府・独法との連携					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
科学技術振興総合推進事業	8,159	5,324	国及び独立行政法人等の研究機関での技術研修(6人)、国際学会への職員派遣(4人)を実施した。 研究・開発成果の県内産業界における戦略的活用に向けた知的財産化の推進を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際学会派遣			4人	4人
専門家招聘			4人	0人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国際学会への派遣や国外研修に応募が集中したため、国内研修の応募が例年より少なく、当初計画の10人より少ない6人を独立行政法人等の機関での技術研修に派遣し、研究開発に必要な技術を習得することができた。国際学会への派遣については、審査委員会で審査した結果を踏まえ、当初の計画通り4人を派遣し、研究成果について各国の参加者からの意見を得たり、海外における最新の技術や研究手法等の情報収集をすることができた。専門家招聘については、研修・学会への研究員派遣に限られた予算を集中させるため廃止した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
科学技術振興総合推進事業	8,215	国及び独立行政法人等の研究機関での技術研修(10人) 国際学会への派遣(4人) 研究・開発成果の戦略的活用に向けた知的財産化の推進	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

①研究員育成事業では、予算の効果的な執行のため、平成25年度から以下の点について変更して実施している。
 (1)専門家の招聘を廃止し、研修・学会への派遣に予算を集中させることとした。
 (2)県外研修先を国内に限らず、国外の研究機関も対象に含めることとした。
 (3)応募時に企画書の提出を義務づけ、派遣候補者を審査委員会で選考することとした。

②県外研修や国際学会の派遣候補者の選考にあたっては、農林水産部と商工労働部に審査委員を依頼することで連携を図った。

③県有特許を産業界にPRするため、発明協会と連携し、開放特許カタログに特許情報を掲載するための調整を行い、平成26年度に作成予定のカタログに掲載する内容について、試験研究機関への情報提供を依頼した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究成果の技術移転件数 (特許等許諾件数)	2件 (23年)	2件 (25年)	5件	0件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は、登録品種サトウキビ(5種)及び出願品種サトウキビ(2種)の実施許諾契約を締結した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①国際学会の申込みの時期が派遣候補者決定の前に設定されている場合があり、参加申込み後に派遣の選考から漏れてしまった場合、申込み費用が研究員の自己負担になってしまうことが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)-①について
 国際学会への申し込み費用が研究員の自己負担となることを防ぐため、審査委員会の開催時期等について注意が必要である。

4 取組の改善案(Action)

3-(1)-①について
 ・研修・学会の派遣候補者を決定する審査委員会の開催時期について、募集時に明記しておくなど、事前の情報提供を心がける。
 ・県有特許を産業界にPRするため、引き続き発明協会や担当研究機関と情報交換を行うなど、連携を図る。
 ・県にとって有益な特許等を取捨選択するためのチェック体制について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり		
施策	①科学技術の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○科学技術を担う子どもの育成			
主な取組	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	実施計画 記載頁	216	
対応する 主な課題	○本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。このため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学(数学、理科)の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、以下の取組みを行う。 (1)関係機関との連携ネットワーク及びコーディネート機能の構築、(2)出前講座等の実施、(3)科学に関する課外活動等への支援、(4)地域科学コミュニケーターの育成						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回/年 出前講座 等開催数 5人/年 地域科学コ ミュニケーター派 遣者数				→	→	県 事業者
	研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問支援						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄サイエンス キャラバン構築 事業	72,445	69,467	NPO法人等のコーディネートにより、県、企業、教育機関等が連携し、地域の産業技術者等による講師(地域科学コミュニケーター)を育成するとともに、出前講座を52回開催し、約3,800人(親等を含む)が科学に関する出前講座等に参加した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出前講座等開催数			10回	52回
地域科学コミュニケーター派遣者数			5人	22人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	出前講座等については、前年より42回増加して計画値以上に開催し、地域科学コミュニケーターについても前年より17人増加して計画値以上に派遣することができた。その結果、多くの児童・生徒及び保護者も含めた関係者の科学技術への関心を高めるとともに、今後、地域で人材育成を行っていくための取り組みを進めることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄サイエンス キャラバン構築 事業	71,715	NPO法人等のコーディネートにより、県、企業、教育機関等が連携し、地域の産業技術者等による講師(地域科学コミュニケーター)を育成するとともに、出前講座等により子供達の科学技術に触れる機会を創出する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

学外活動では、学童保育施設だけでなく、地域の体育館等の公共施設を活用して出前講座等を開催した。
 専門の理科教員が少ない離島等では、教育環境等の実情により地域を類型化し、教育機関よる関係者調整や地元企業技術者の外部講師(地域科学コミュニケーター)派遣など、関係機関の役割を明確にして出前講座を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	98件 (24年)	50件	54件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校現場等における出前講座開催件数は、基準値と比較して54件の増加となっており、H28年度目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①学校教育現場以外の科学技術に触れる機会の場合として学童保育施設の現状調査を行った結果、施設数や学童の放課後を過ごす環境の違いなど地域の課題が異なっていることが判明した。これまで中北部を中心に実施したことから、南部における開催実績が少ない。
 ②特に離島地域においては、教育現場においても科学の楽しさや奥深さを伝える人材が不足している。離島の規模等により地域連携の取り組みに違いが見られる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

3-(1)-①について
 ・地域において持続可能な取り組みを進めていくためには、地元の企業や教育機関との更なる連携が必要である。
 ・中部・北部での開催実績を踏まえ、H26年度は南部を中心に、受入者のニーズ(内容、日程等)に則した調整の充実を図る。
 3-(1)-②について
 ・離島規模等により重点地区を設定して課題等を抽出する。

4 取組の改善案(Action)

3-(1)-①
 ・学外活動では、これまでの中・北部地区での実績を踏まえ、南部地区において出前講座を開催するとともに、単独の学童施設だけではなく、地域の関係団体が連携し、公共施設を活用した広域的な出前講座等を開催する。
 3-(1)-②
 ・教育環境等の実情により、小規模、中規模、大規模離島に類型化して重点地区を定めて出前講座を開催するとともに、類型化した地域での持続可能に向けた課題等を整理する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり		
施策	②科学技術と産業界を結ぶ人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事業	実施計画 記載頁	216	
対応する 主な課題	○科学技術の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者を育成・確保し、世界で活躍できる環境づくりが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	東京大学産学連携本部に県職員等を派遣し、産学官連携業務に係る研修を実施することで、本県の産学官連携システム構築の牽引役となる人材を育成するとともに、当該人材を活用したコーディネート機能の活用強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1名 研修生派遣					→	県
	産学官連携システム構築の牽引役となる中核人材の育成支援	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事業	—	—	習得した研修内容等の活用等について、研修修了者との調整が整わず具体的な取り組みまで至らなかった。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	習得したノウハウ等の活用により、各関係機関との産学官連携の強化が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	研修修了者と情報交換及び意見交換等を行い、人的ネットワークや習得したノウハウ活用を検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修等の実施は出来なかったが、研修修了者は県立試験研究機関へ配置され、配属先での役割を担ってもらっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ				傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	具体的な取組みの実施等により習得したノウハウ等の蓄積、活用が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①研修修了者全員とのスケジュール調整が整わず意見交換会の場を設けることができなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)増加

(1)－①について
・研修修了者全員の日程調整が厳しい現状から、まずは各年度の研修修了者と個別に意見交換等を進め、人的ネットワークの構築を進めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について
・研修修了者による人的ネットワーク等を活かし、関連職員等の指導などの人材育成、県立試験研究機関、大学や産業界との連携において指導的役割を担ってもらう等、新たな取組や役割について検討する。